調査

震災後の住宅建設が福島県に及ぼす経済波及効果について

本県では、2011年の東日本大震災による地震と津波により、多くの住宅が損壊するなどの甚大な被害を被った。このため、現状では、建て替えや補修の需要が下支えとなり、新設住宅着工戸数は高水準で推移している。

そこで、本稿では、過去10年間の新設住宅着工戸数を確認した上で、震災後の足元における新設住宅着工戸数の増勢基調に着目し、2012年の住宅建設が本県経済に及ぼす経済波及効果について試算してみる。

＜要 旨＞

1．本県の新設住宅着工戸数の推移

2003年から2012年まで本県の新設住宅着工戸数をみると、2003年をピークに一貫して減少基調で推移しており、2011年には7,000戸台となった。しかし、震災後の建て替え需要が出始めたものとみられる2012年は2008年とほぼ同水準にまで回復した。

2．震災後の住宅建設が福島県に及ぼす経済波及効果

2012年の新設住宅建設が本県に及ぼす経済波及効果をみると、新設住宅建設では生産誘発額が約2,470億円、名目県内総生産押し上げ率が1.7％、新設住宅入居に伴う消費支出では生産誘発額が約200億円、名目県内総生産押し上げ率が0.2％、合計では生産誘発額が約2,670億円、名目県内総生産押し上げ率が1.9％とそれぞれ試算される。

3．新設住宅着工戸数の見通し

今後の新設住宅着工戸数は、被災者の建て替えなどによる潜在的な需要の底堅さに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も予想されるため、2013年内は現状の高水準を保ったまま推移する可能性が高い。但し、現状の新設住宅着工戸数を中長期的に維持するには、新たに本県で住宅を購入したいとする需要の持ち直しが不可欠となるため、除染の進捗により、安心して住宅を求め得る環境整備が課題となる。

1．本県における新設住宅の動向

(1) 過去10年間の新設住宅着工戸数の推移

2003年から2012年までの過去10年間における本県の新設住宅着工戸数をみると、合計では2003年の13,741戸がピークで、2004年以降は一貫して減少基調で推移しており、震災が発生した2011年には7,000戸台となった（図表1）。そして、震災後の建て替え需要が出始めたものとみられる2012年は11,353戸と2008年とほぼ同水準にまで回復した。

新設住宅着工戸数の合計は、全体の9割以上を占める持家と貸家への動向に影響を受けやすく、2012年における新設住宅着工戸数の増加も持家と貸家が急増したためとみられる。

(2) 震災後における新設住宅着工戸数の推移

2011年2月から2013年2月までの新設住宅着工戸数をみると、震災直後の2011年は一貫して震災前の水準を下回って推移したが、2012年に入って、被災者の建て替え需要が新設住宅着工戸数に反映
表1 本県新設住宅着工戸数の推移
(単位：戸、％)

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>持家</th>
<th>貸家</th>
<th>給与住宅</th>
<th>分譲住宅</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>前年比</td>
<td>前年比</td>
<td>前年比</td>
<td>前年比</td>
<td>前年比</td>
</tr>
<tr>
<td>2003年</td>
<td>▲ 4.5</td>
<td>1.2</td>
<td>111</td>
<td>▲ 24.5</td>
<td>1,167</td>
</tr>
<tr>
<td>2004年</td>
<td>▲ 1.5</td>
<td>1.2</td>
<td>41</td>
<td>▲ 63.1</td>
<td>1,153</td>
</tr>
<tr>
<td>2005年</td>
<td>▲ 4.9</td>
<td>5.8</td>
<td>40</td>
<td>▲ 2.4</td>
<td>1,176</td>
</tr>
<tr>
<td>2006年</td>
<td>4.1</td>
<td>▲ 3.3</td>
<td>45</td>
<td>12.5</td>
<td>1,287</td>
</tr>
<tr>
<td>2007年</td>
<td>▲ 8.6</td>
<td>▲ 9.7</td>
<td>20</td>
<td>▲ 55.6</td>
<td>1,017</td>
</tr>
<tr>
<td>2008年</td>
<td>▲ 0.3</td>
<td>0.1</td>
<td>110</td>
<td>450.0</td>
<td>1,072</td>
</tr>
<tr>
<td>2009年</td>
<td>▲ 16.6</td>
<td>▲ 16.5</td>
<td>58</td>
<td>▲ 47.3</td>
<td>693</td>
</tr>
<tr>
<td>2010年</td>
<td>1.5</td>
<td>▲ 13.0</td>
<td>112</td>
<td>93.1</td>
<td>727</td>
</tr>
<tr>
<td>2011年</td>
<td>▲ 6.6</td>
<td>▲ 26.4</td>
<td>24</td>
<td>▲ 78.6</td>
<td>495</td>
</tr>
<tr>
<td>2012年</td>
<td>31.2</td>
<td>72.9</td>
<td>180</td>
<td>650.0</td>
<td>601</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表2 振災後の福島県経済の動向

注：上記データは、各月の6カ月後方移動平均値を算出し、2011年2月を100として指数化。雇用保険受給者実労働者は実データの連続。

調査

それ始まったものとみられ、2012年半ば以降は災前の水準を上回っている（図表2）。また、足元の動向をみると、増勢基調をさらに強めており、震災前を50％程度回復にまで達している。

したがって、現状における本県経済は、公共投資や設備投資、住宅投資を中心に持ち直しの動きを強めており、住宅建設は本県経済を下支えする一翼を担っているものと考えられる。

福島の進路 2013. 6 17
2. 震災後の新設住宅建設が福島県に及ぼす経済波及効果

前章で確認した通り、震災後の新設住宅着工戸数は2012年に急増して2008年の水準にまで回復している。住宅建設には多くの業種が関わっており、その経済波及効果は住宅建設による直接的な経済効果と新設住宅への入居に伴う耐久消費財等の消費支出による二次的な経済効果が考えられる。

そこで、本章では2012年の新設住宅建設および新設住宅入居に伴う消費支出がそれぞれ福島県に及ぼす経済波及効果について試算する。

図表3 本県新設住宅の利用関係別にみた工事費予定額（2012年）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>床面積（㎡）</th>
<th>床面積１対当工事費予定額（万円）</th>
<th>工事費予定額（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>持家</td>
<td>836,761</td>
<td>17</td>
<td>142,249</td>
</tr>
<tr>
<td>貸家</td>
<td>211,268</td>
<td>14</td>
<td>29,578</td>
</tr>
<tr>
<td>給与住宅</td>
<td>4,420</td>
<td>13</td>
<td>575</td>
</tr>
<tr>
<td>分譲住宅</td>
<td>64,916</td>
<td>16</td>
<td>10,387</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1,117,365</td>
<td>16</td>
<td>178,778</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：国土交通省「住宅着工統計」

図表4 経済波及効果算出のフローチャート
図表 5 本県新設住宅の利用関係別・構造別にみた床面積（2012年）
（単位：㎡、％）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>木造</th>
<th>鉄骨鉄筋コンクリート造</th>
<th>鉄骨コンクリート造</th>
<th>鉄筋コンクリート造</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>持家</td>
<td>729,433</td>
<td>166</td>
<td>934</td>
<td>105,557</td>
<td>671</td>
<td>836,761</td>
</tr>
<tr>
<td>貸家</td>
<td>87.2</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>12.6</td>
<td>0.1</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>貸与住宅</td>
<td>1,701</td>
<td>0.0</td>
<td>416</td>
<td>2,303</td>
<td>0</td>
<td>4,420</td>
</tr>
<tr>
<td>分譲住宅</td>
<td>54,622</td>
<td>0.0</td>
<td>5,225</td>
<td>5,069</td>
<td>0</td>
<td>64,916</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>906,533</td>
<td>700</td>
<td>23,197</td>
<td>185,332</td>
<td>1,903</td>
<td>1,117,665</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：国土交通省「住宅省工統計」

図表 6 本県新設住宅の構造別にみた工事費予定額（2012年）
（単位：百万円、％）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>木造</th>
<th>鉄骨鉄筋コンクリート造</th>
<th>鉄骨コンクリート造</th>
<th>鉄筋コンクリート造</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>持家</td>
<td>124,003</td>
<td>28</td>
<td>159</td>
<td>17,945</td>
<td>114</td>
<td>142,249</td>
</tr>
<tr>
<td>貸家</td>
<td>87.2</td>
<td>0.0</td>
<td>0.1</td>
<td>12.6</td>
<td>0.1</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>貸与住宅</td>
<td>16,883</td>
<td>75</td>
<td>2,325</td>
<td>10,123</td>
<td>172</td>
<td>29,578</td>
</tr>
<tr>
<td>分譲住宅</td>
<td>57.1</td>
<td>0.3</td>
<td>7.9</td>
<td>34.2</td>
<td>0.6</td>
<td>100.0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>145,006</td>
<td>112</td>
<td>3,711</td>
<td>29,645</td>
<td>304</td>
<td>178,778</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：国土交通省「住宅省工統計」

(1) 新設住宅建設による経済波及効果

① 直接効果

2012年における新設住宅の利用関係別にみた工事費予定額は、持家が1,422億49百万円、貸家が295億78百万円、貸与住宅が5億75百万円、分譲住宅が103億87百万円で、合計1,787億78百万円となった（図表 3）。このため、2012年の新設住宅建設により、産業連関分析で県内自給率が100%とされる建設業では1,787億78百万円の需要が増加するものとみられ、これが直接効果となる（図表 4）。また、これに伴う賃付加価値誘発額は834億89百万円、雇用者所得誘発額は634億31百万円、就業者誘発数は20,210人、雇用者誘発数は13,954人と算出される。

② 第一次波及効果

原材料等需要額は新設住宅の構造により異なる。そこで、工事費予定額（直接効果）1,787億78百万円を新設住宅の利用関係別・構造別にみた床面積の割合で乗じることにより求められ、合計で766億12百万円と試算される（図表 5）。これにより、原材料等需要額に自給率を乗じて求めた原材料等県内需要額は266億21百万円となり、これに伴う県内企業の第一次生産誘発額は337億54百万円と推計される（図表 4）。また、生産誘発額からそれぞれ算出した賃付加価値誘発額は175億67百万円、雇用者所得誘発額は99億87百万円、就業者誘発数は2,944人、雇用者誘発数は2,352
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>投入係数</th>
<th>原材料等需用額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>木造</td>
<td>木造コンクリート造</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000141</td>
<td>0.000511</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000441</td>
<td>0.000008</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000000</td>
<td>0.000000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.001854</td>
<td>0.001285</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000000</td>
<td>0.000000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.002608</td>
<td>0.004112</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.015619</td>
<td>0.054869</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.006559</td>
<td>0.006104</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000067</td>
<td>0.000320</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.038864</td>
<td>0.052024</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.009962</td>
<td>0.031066</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.004214</td>
<td>0.006314</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.069339</td>
<td>0.105670</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.002061</td>
<td>0.007458</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.009924</td>
<td>0.009429</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000925</td>
<td>0.019390</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000344</td>
<td>0.000576</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000000</td>
<td>0.000000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000084</td>
<td>0.000000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.012668</td>
<td>0.011598</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.001433</td>
<td>0.001250</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000225</td>
<td>0.002065</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000130</td>
<td>0.001352</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.007802</td>
<td>0.063053</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.013213</td>
<td>0.009940</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000231</td>
<td>0.002445</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.046766</td>
<td>0.051703</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000383</td>
<td>0.000701</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000000</td>
<td>0.000000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000094</td>
<td>0.001350</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000000</td>
<td>0.000000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000085</td>
<td>0.000345</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.057336</td>
<td>0.076711</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000376</td>
<td>0.000396</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.000364</td>
<td>0.000170</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>0.052933</td>
<td>0.518634</td>
</tr>
</tbody>
</table>

合計 76,553 58 1,897 17,492 162 76,612

注：原材料等需用額＝直接効果＋最終需要額×投入係数

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>直接効果</th>
<th>第一次波及効果</th>
<th>第二次波及効果</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生産誘発額</td>
<td>178,778</td>
<td>33,754</td>
<td>34,543</td>
<td>247,075</td>
</tr>
<tr>
<td>うち粗製加工業誘発額</td>
<td>83,489</td>
<td>17,567</td>
<td>23,574</td>
<td>124,630</td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者所得誘発額</td>
<td>63,431</td>
<td>9,987</td>
<td>8,031</td>
<td>81,449</td>
</tr>
<tr>
<td>就業者誘発数</td>
<td>20,210</td>
<td>2,944</td>
<td>2,807</td>
<td>25,961</td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者誘発数</td>
<td>13,954</td>
<td>2,352</td>
<td>1,994</td>
<td>18,300</td>
</tr>
</tbody>
</table>
人となる。

③ 第二次波及効果
直接効果と第一次波及効果の雇用者所得誘発合計額734億18百万円（直接効果：634億31百万円、第一次波及効果：99億87百万円）のうち、消費支出額は437億57百万円、県内財・サービス需要額は288億26百万円となり、第二次産業誘発額は345億43百万円と推計される（図表4）。また、租付加価値誘発額は235億74百万円、雇用者所得誘発額は80億31百万円、就業者誘発数は2,807人、雇用者誘発数は1,994人と推計される。

④ 総合効果（直接効果、第一次波及効果、第二次波及効果の合計額）
総合効果は、生産誘発額が2,470億75百万円、租付加価値誘発額が1,246億30百万円、雇用者所得誘発額は814億49百万円、就業者誘発数が25,961人、雇用者誘発数は18,300人と推計される（図表8）。この結果から、2012年の新設住宅建設が県内企業の生産活動に及ぼす影響は、生産誘発額で2,470億円以上に上ったものとみられる。

(2) 新設住宅入居に伴う消費支出による経済波及効果
① 直接効果
2012年における本県の新設住宅入居に伴う消費支出額については、住宅金融支援機構「住宅取得に係る消費実態調査（平成23年度）」結果から算出した。同調査によると、2011年の1世帯当たり平均耐久消費財購入額（全国）は、持家が175.1万円、分譲住宅が117.4万円、消費物価総合指数（全国）が2011年、2012年とも99.7であることから、2012年の1世帯当たり平均耐久消費財購入額（全国）も2011年と同額であると考える（図表9、10）。次に、地域間の消費者物価を比較した消費者物価地域差総合指数をみると、2012年は51市平均が100.0、福島市が101.6となり、2012年における1世帯当たり平均耐久消費財購入額は、全国が持家で175.1万円、分譲住宅で117.4万円であるため、本県では持家で177.9万円、分譲住宅で119.3万円と推計される。

したがって、2012年における本県の耐久消費財購入合計額は、上記で算出した1世帯当たり平均耐久消費財購入額に新設住宅着工戸数を乗じることにより求められ、持家で115億42百万円、分譲住宅で7億17百万円、合計で122億59百万円と計算される。

以上の結果から、新設住宅入居に伴って購入される耐久消費財の生産者の価格は、本県の耐久消費財購入合計額を「平成17年福島県産業連関表取引額表」における家計消費を基に価格差別成比で乗じた上で、商業マージンと運賃マージンを差し引いて求めた（図表11）。さらに、直接効果は、この生産者価格に県内自給率を乗じることにより求められ、82億21百万円と試算される。
### 調査

#### 図表11 新設住宅入居に伴う耐久消費財購入による直接効果

<table>
<thead>
<tr>
<th>菜</th>
<th>種</th>
<th>家計消費</th>
<th>購入者価格</th>
<th>生産者価格</th>
<th>県内自給率</th>
<th>直接効果</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>農</td>
<td>業</td>
<td>47,364</td>
<td>1.2%</td>
<td>149</td>
<td>111</td>
<td>53.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>林</td>
<td>業</td>
<td>2,111</td>
<td>0.1%</td>
<td>7</td>
<td>6</td>
<td>66.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>漁</td>
<td>業</td>
<td>3,366</td>
<td>0.1%</td>
<td>11</td>
<td>7</td>
<td>25.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>鉱</td>
<td>業</td>
<td>112</td>
<td>0.0%</td>
<td>▲ 0</td>
<td>▲ 0</td>
<td>6.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>飲 食</td>
<td>料</td>
<td>366,049</td>
<td>9.4%</td>
<td>1,153</td>
<td>754</td>
<td>34.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>織</td>
<td>綿</td>
<td>49,320</td>
<td>1.3%</td>
<td>155</td>
<td>89</td>
<td>3.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>バルブ・紙・木製品</td>
<td>6,279</td>
<td>0.2%</td>
<td>20</td>
<td>14</td>
<td>20.8%</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>化学製品</td>
<td>37,067</td>
<td>1.0%</td>
<td>117</td>
<td>91</td>
<td>18.9%</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>石油・石灰製品</td>
<td>94,161</td>
<td>2.4%</td>
<td>297</td>
<td>221</td>
<td>2.1%</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>鉄鋼</td>
<td>2,974</td>
<td>0.1%</td>
<td>9</td>
<td>7</td>
<td>38.9%</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>非鉄金属</td>
<td>4,454</td>
<td>0.0%</td>
<td>▲ 1</td>
<td>▲ 1</td>
<td>7.3%</td>
<td>▲ 0</td>
</tr>
<tr>
<td>金属製品</td>
<td>1,439</td>
<td>0.0%</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
<td>8.0%</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>一般機械</td>
<td>4,357</td>
<td>0.1%</td>
<td>14</td>
<td>11</td>
<td>19.1%</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>電気機械</td>
<td>1,544</td>
<td>0.0%</td>
<td>5</td>
<td>4</td>
<td>11.5%</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>情報通信機器</td>
<td>38,397</td>
<td>1.0%</td>
<td>121</td>
<td>89</td>
<td>7.0%</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>電子部品</td>
<td>51,491</td>
<td>1.3%</td>
<td>162</td>
<td>115</td>
<td>19.2%</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td>輸送機械</td>
<td>77,185</td>
<td>2.0%</td>
<td>243</td>
<td>201</td>
<td>5.4%</td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>精密機械</td>
<td>12,439</td>
<td>0.3%</td>
<td>39</td>
<td>27</td>
<td>9.4%</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の製造工業製品</td>
<td>42,061</td>
<td>1.1%</td>
<td>133</td>
<td>98</td>
<td>15.3%</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>建設</td>
<td>0</td>
<td>0.0%</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>100.0%</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>電力ガス熱供給</td>
<td>78,369</td>
<td>2.0%</td>
<td>247</td>
<td>247</td>
<td>78.6%</td>
<td>194</td>
</tr>
<tr>
<td>水道廃棄物処理</td>
<td>62,376</td>
<td>1.6%</td>
<td>197</td>
<td>197</td>
<td>98.3%</td>
<td>193</td>
</tr>
<tr>
<td>道路</td>
<td>651,082</td>
<td>16.7%</td>
<td>2,051</td>
<td>2,799</td>
<td>40.1%</td>
<td>1,122</td>
</tr>
<tr>
<td>運輸</td>
<td>196,841</td>
<td>5.1%</td>
<td>620</td>
<td>620</td>
<td>92.0%</td>
<td>570</td>
</tr>
<tr>
<td>運行</td>
<td>801,274</td>
<td>20.6%</td>
<td>2,525</td>
<td>2,525</td>
<td>99.9%</td>
<td>2,522</td>
</tr>
<tr>
<td>情報通信</td>
<td>173,961</td>
<td>4.5%</td>
<td>548</td>
<td>625</td>
<td>65.6%</td>
<td>410</td>
</tr>
<tr>
<td>公務</td>
<td>173,865</td>
<td>4.1%</td>
<td>497</td>
<td>465</td>
<td>45.7%</td>
<td>212</td>
</tr>
<tr>
<td>教育研究</td>
<td>11,921</td>
<td>0.3%</td>
<td>38</td>
<td>38</td>
<td>100.0%</td>
<td>38</td>
</tr>
<tr>
<td>医療保健・社会保険・介護</td>
<td>72,777</td>
<td>1.9%</td>
<td>229</td>
<td>229</td>
<td>80.5%</td>
<td>185</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の公益サービス</td>
<td>186,669</td>
<td>4.8%</td>
<td>588</td>
<td>588</td>
<td>99.5%</td>
<td>585</td>
</tr>
<tr>
<td>対事業所サービス</td>
<td>48,852</td>
<td>1.3%</td>
<td>154</td>
<td>154</td>
<td>99.4%</td>
<td>153</td>
</tr>
<tr>
<td>対個人サービス</td>
<td>70,786</td>
<td>1.8%</td>
<td>223</td>
<td>222</td>
<td>50.8%</td>
<td>113</td>
</tr>
<tr>
<td>事務用品</td>
<td>536,970</td>
<td>13.8%</td>
<td>1,692</td>
<td>1,692</td>
<td>89.2%</td>
<td>1,508</td>
</tr>
<tr>
<td>分類不明</td>
<td>365</td>
<td>0.0%</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>100.0%</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3,890,923</td>
<td>100.0%</td>
<td>12,259</td>
<td>12,259</td>
<td>-</td>
<td>8,221</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：福島県「平成17年産業連関表取引額表」
注：購入者価格は、耐久消費財購入合計額に「平成17年福島県産業連関表取引額表」の家計消費の業種別構成比を乗じて算出。生産者価格は、購入者価格に商業マージン率と運賃マージン率を勘案して算出。直接効果は、生産者価格に県内自給率を乗じて算出。

② 第一次波及効果

第一次波及効果は、直接効果の消費支出増加が県内企業の生産額に及ぼす影響度を示し、生産誘発額は9,852百万円と推計される（図表12）。また、粗付加価値誘発額は6,751百万円、雇用者固定資産形成額は2,386百万円、就業者数誘発数は822人、雇用者誘発数は595人と推計される。

③ 第二次波及効果

直接効果と第一次波及効果の雇員所得誘発合計額43億18百万円（直接効果：19億32百万円、第一次波及効果：23億86百万円）のうち、消費支出額は25億73百万円、県内財・サービス需要額は16億95百万円となり、第二次生産誘発額は20億31百万円と推計される（図表12）。また、粗付加価値
図表12 経済波及効果算出のフローチャート

（単位：百万円、人）

直接効果

最終需要（直接効果）
8,221

租税加価値誘発額：5,811
（最終需要×租税加価値率）

雇用者所得誘発額：1,952
（最終需要×雇用者所得率）

就業者増加数：683
（最終需要×就業係数）

雇用者増加数：495
（最終需要×雇用者係数）

逆行列式による計算

第一次波及効果

第一次生産誘発額
9,852

租税加価値誘発額：6,751
（第一次生産誘発額×租税加価値率）

雇用者所得誘発額：2,386
（第一次生産誘発額×雇用者所得率）

就業者増加数：822
（最終需要×就業係数）

雇用者増加数：595
（最終需要×雇用者係数）

消費支出額：2,573
×県内総生産率

県内財・サービス需要額：1,695

逆行列式による計算

第二次波及効果

第二次生産誘発額
2,031

租税加価値誘発額：1,386
（第二次生産誘発額×租税加価値率）

雇用者所得誘発額：472
（第二次生産誘発額×雇用者所得率）

就業者増加数：165
（最終需要×就業係数）

雇用者増加数：117
（最終需要×雇用者係数）

図表13 総合効果

（単位：百万円、人）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>直  接  効 果</th>
<th>第一次波及効果</th>
<th>第二次波及効果</th>
<th>合  計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生産誘発額</td>
<td>8,221</td>
<td>9,852</td>
<td>2,031</td>
<td>20,104</td>
</tr>
<tr>
<td>うち租税加価値誘発額</td>
<td>5,811</td>
<td>6,751</td>
<td>1,386</td>
<td>13,948</td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者所得誘発額</td>
<td>1,952</td>
<td>2,386</td>
<td>472</td>
<td>4,790</td>
</tr>
<tr>
<td>就業者増加数</td>
<td>683</td>
<td>822</td>
<td>165</td>
<td>1,670</td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者増加数</td>
<td>495</td>
<td>595</td>
<td>117</td>
<td>1,207</td>
</tr>
</tbody>
</table>

誘発額は13億86百万円、雇用者所得誘発額は4億72百万円、就業者増加数は165人、雇用者増加数は117人と推計される。

④ 総合効果

総合効果は、前述の直接効果および第一次波及効果、第二次波及効果の合計額であり、生産誘発
図表14 総合効果

<table>
<thead>
<tr>
<th>新設住宅建</th>
<th>生産誘発額</th>
<th>直接効果</th>
<th>第一次波及効果</th>
<th>第二次波及効果</th>
<th>合計</th>
<th>場合比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>生産誘発額</td>
<td>178,778</td>
<td>35,754</td>
<td>34,543</td>
<td>247,075</td>
<td>92.5</td>
</tr>
<tr>
<td>うち組付増加値誘発額</td>
<td>83,489</td>
<td>17,567</td>
<td>23,574</td>
<td>124,630</td>
<td>89.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者所得誘発額</td>
<td>63,431</td>
<td>9,987</td>
<td>11,961</td>
<td>86,479</td>
<td>94.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>就業者誘発数</td>
<td>20,210</td>
<td>2,944</td>
<td>2,807</td>
<td>25,961</td>
<td>94.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者誘発数</td>
<td>13,954</td>
<td>2,352</td>
<td>1,994</td>
<td>18,300</td>
<td>93.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>就業者誘発数</td>
<td>8,221</td>
<td>9,852</td>
<td>2,031</td>
<td>20,104</td>
<td>7.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者誘発数</td>
<td>5,811</td>
<td>6,751</td>
<td>1,386</td>
<td>13,948</td>
<td>10.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者誘発数</td>
<td>1,322</td>
<td>2,386</td>
<td>472</td>
<td>5,479</td>
<td>5.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>就業者誘発数</td>
<td>683</td>
<td>822</td>
<td>165</td>
<td>1,670</td>
<td>6.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者誘発数</td>
<td>495</td>
<td>595</td>
<td>117</td>
<td>1,207</td>
<td>6.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産誘発額</td>
<td>186,999</td>
<td>43,606</td>
<td>36,574</td>
<td>267,179</td>
<td>100.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち組付増加値誘発額</td>
<td>89,300</td>
<td>24,318</td>
<td>24,960</td>
<td>138,578</td>
<td>100.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者所得誘発額</td>
<td>65,363</td>
<td>12,373</td>
<td>8,503</td>
<td>86,239</td>
<td>100.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>就業者誘発数</td>
<td>20,893</td>
<td>3,766</td>
<td>2,972</td>
<td>27,631</td>
<td>100.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち雇用者誘発数</td>
<td>14,431</td>
<td>2,947</td>
<td>2,111</td>
<td>19,507</td>
<td>100.0</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

図表15 薬種別組付増加値誘発額（除く家計外消費支出）

<table>
<thead>
<tr>
<th>業</th>
<th>種</th>
<th>生産誘発額</th>
<th>直接効果</th>
<th>第一次波及効果</th>
<th>第二次波及効果</th>
<th>合計</th>
<th>場合比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>516</td>
<td>194</td>
<td>710</td>
<td>50.0</td>
<td>258</td>
<td>97</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>176</td>
<td>11</td>
<td>18</td>
<td>7.8</td>
<td>36</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>23</td>
<td>8</td>
<td>32</td>
<td>51.2</td>
<td>12</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>39</td>
<td>3</td>
<td>42</td>
<td>39.0</td>
<td>15</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>5,076</td>
<td>23</td>
<td>5,099</td>
<td>29.2</td>
<td>1,482</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>432</td>
<td>66</td>
<td>499</td>
<td>30.9</td>
<td>134</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>53</td>
<td>14</td>
<td>67</td>
<td>34.3</td>
<td>18</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>2,332</td>
<td>12</td>
<td>2,344</td>
<td>41.3</td>
<td>963</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>148</td>
<td>0</td>
<td>148</td>
<td>33.6</td>
<td>50</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>68</td>
<td>1</td>
<td>70</td>
<td>18.4</td>
<td>13</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>2,009</td>
<td>9</td>
<td>2,013</td>
<td>44.9</td>
<td>900</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>10</td>
<td>3</td>
<td>40</td>
<td>40.5</td>
<td>29</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>132</td>
<td>15</td>
<td>147</td>
<td>26.8</td>
<td>35</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>134</td>
<td>51</td>
<td>185</td>
<td>18.9</td>
<td>25</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>79</td>
<td>13</td>
<td>92</td>
<td>23.4</td>
<td>18</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>78</td>
<td>27</td>
<td>105</td>
<td>23.8</td>
<td>19</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>18</td>
<td>7</td>
<td>24</td>
<td>32.9</td>
<td>6</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>523</td>
<td>56</td>
<td>580</td>
<td>36.4</td>
<td>190</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>179,103</td>
<td>48</td>
<td>179,241</td>
<td>45.2</td>
<td>80,995</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>1,755</td>
<td>552</td>
<td>2,307</td>
<td>51.5</td>
<td>904</td>
<td>28</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>1,355</td>
<td>529</td>
<td>1,884</td>
<td>63.9</td>
<td>866</td>
<td>358</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>8,437</td>
<td>2,547</td>
<td>10,984</td>
<td>67.1</td>
<td>5,661</td>
<td>1,709</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>5,836</td>
<td>1,607</td>
<td>7,443</td>
<td>64.3</td>
<td>3,753</td>
<td>1,003</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>5,638</td>
<td>1,345</td>
<td>9,22</td>
<td>92.2</td>
<td>8,930</td>
<td>5,199</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>7,574</td>
<td>1,149</td>
<td>8,723</td>
<td>46.1</td>
<td>3,462</td>
<td>530</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>1,914</td>
<td>612</td>
<td>2,536</td>
<td>55.7</td>
<td>1,066</td>
<td>341</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>310</td>
<td>93</td>
<td>403</td>
<td>65.9</td>
<td>204</td>
<td>62</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>1,109</td>
<td>440</td>
<td>1,549</td>
<td>68.8</td>
<td>763</td>
<td>303</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>2,127</td>
<td>1,306</td>
<td>3,433</td>
<td>59.7</td>
<td>1,270</td>
<td>780</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>662</td>
<td>358</td>
<td>1,020</td>
<td>60.6</td>
<td>401</td>
<td>217</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>6,953</td>
<td>583</td>
<td>7,536</td>
<td>57.4</td>
<td>3,991</td>
<td>355</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>5,883</td>
<td>3,374</td>
<td>8,957</td>
<td>56.3</td>
<td>3,143</td>
<td>1,900</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>174</td>
<td>21</td>
<td>195</td>
<td>0.0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>781</td>
<td>47</td>
<td>828</td>
<td>4.5</td>
<td>35</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>新設住宅建</td>
<td>新設住宅建</td>
<td>247,075</td>
<td>20,105</td>
<td>267,180</td>
<td>210,67</td>
<td>13,616</td>
<td>134,287</td>
</tr>
</tbody>
</table>
額は201億4百万円、粗付加価値誘発額は139億48百万円、雇用者所得誘発額は47億90百万円、就業者誘発額は1,670人、雇用者誘発数は1,207人と推計される（図表13）。この結果から、2012年の新設住宅入居に伴う消費支出が県内企業の生産活動に及ぼした影響度は、生産誘発額で200億円程度になるものと試算される。

(3) 小括

① 総合効果

これまで述べてきた新設住宅建設および新設住宅入居に伴う消費支出による経済波及効果を合計してみると、生産誘発額では2,671億79百万円となり、構成比は住宅建設が92.5%、新設住宅入居に伴う消費支出が7.5%と住宅建設が9割以上を占めている（図表14）。また、就業者誘発数をみると25,961人となり、構成比は住宅建設が94.0%、新設住宅入居に伴う消費支出が6.0%とやはり住宅建設が9割を超えている。

② 県内総生産に対する影響度

県内総生産額とはほぼ同じ定義となる家計外消費支出を除いた粗付加価値誘発額は、新設住宅建設が1,206億71百万円、新設住宅入居に伴う消費支出が136億16百万円、合計が1,342億87百万円と推計される（図表15）。次に、それぞれの粗付加価値誘発額が2012年1月に福島県により公表された2009年度の名目県内総生産額に占める割合を算出してみると、新設住宅建設が1.7%、新設住宅入居に伴う消費支出が0.2%、合計が1.9%となることから、2012年の新設住宅建設は、新設住宅建設そのもので1.7%、新設住宅入居に伴う消費支出で0.2%、合計で1.9%名目県内総生産額を押し上げるインパクトがあるものと考えられる（図表16）。

3. おわりに

本稿の試算によると、2012年半ばから急回復した新設住宅建設による経済波及効果は、新設住宅建設自体と新設住宅入居に伴う消費支出により、2012年が生産誘発額で約2,670億円、名目県内総生産押し上げ率1.9%となり、震災後的新設住宅建設が本県経済を下支えしていることが定量的に確認できた。

さらに、本県の新設住宅着工戸数は、2013年に入って増勢傾向を一層強めており、被災者の建て替えなど、潜在的な需要の底堅さが見える。また、2014年4月には消費税率が現行の5％から8％に引き上げられることから、今後は税率引き上げ前の駆け込み需要も予想されるため、2013年内の新設住宅着工戸数は現状の高水準を保ったまま推移する可能性が高い。

しかしながら、現状の新設住宅着工戸数を中長期的に維持するには、被災者の建て替え需要だけではなく、新たに県域内の住宅を購入したいとする需要の持ち直しが必須条件となることから、除染を進めて、安心して住宅を求め得る環境を整備することが喫緊の課題となっている。

（担当：和田）